

投票中止が相次いだ「タイの総選挙」(アジア)

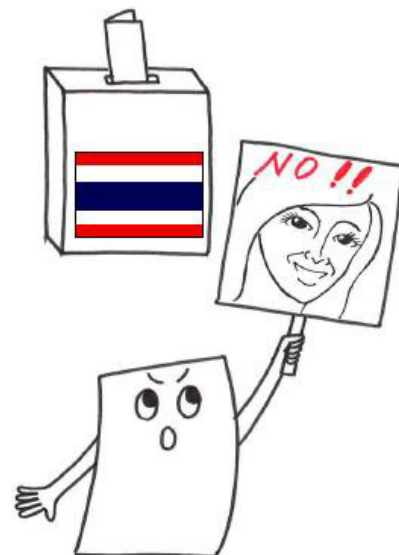
1. タイの総選挙とは？

タイでは、2013年11月1日に与党であるタイ貢献党が、国外逃亡中のタクシン元首相の帰国に向けた「恩赦法案」を下院で強行採決したことをきっかけに政治の混乱が続いています。野党である民主党を中心とした反政府デモの拡大を受け、インラック首相は下院を解散し、2014年2月2日に選挙が行われる予定となりました。しかし、デモ隊による妨害活動により、複数の選挙区で立候補者数がゼロとなる異常事態となりました。選挙の延期を求める声が強まるなか、予定に従い2月2日に選挙が実施されました。

2. 最近の動向

反政府デモが続いているものの、選挙実施日に大きな暴力活動などは発生しませんでした。しかし、反政府デモ隊の妨害により、首都バンコクや南部地域で投票の中止が相次ぎ、375の選挙区中69選挙区で投票が完了しませんでした。投票中止となった選挙区では再選挙が検討されていますが、実施まで4～6か月かかるとの見方もあり、実施できるかは現状未確定となっています。選挙管理委員会は、妨害により複数の選挙区で投票中止となった1月の期日前投票の再選挙が2月23日に実施されることもあり、これらの再選挙後まで2月2日の選挙結果を公表しない方針です。

タイの国会招集(下院)には、定数500人のうち475人以上の議員が必要となっています。しかし、反政府デモ隊の妨害などにより今回の選挙では28選挙区で候補者がゼロとなっており、選挙前から新政権の発足は不可能となっていました。今回の選挙では政治的混乱を改めて露呈する形となり、今後の内政などの停滞が懸念されます。



3. 今後の展開

当面は現在のインラック政権が暫定内閣となるものの、選挙管理内閣としての位置付けになるため、内閣としての権限に大きな制約を受けます。反政府デモ隊を率いる元副首相は、インラック首相退陣までデモをやめない方針を示しており、政治的混乱解消の糸口は見えていません。政治の行き詰まりから、一部では軍の介入を予測する見方もあり、政情は極めて不透明となっています。

選挙翌日のタイの株式市場は前週末比+1.1%(日本時間2月3日15時現在、以下同様)、タイバーツは対ドルで同+0.3%、対円で同+0.5%となっており、金融市場に大きな混乱は生じていません。ただし、タイへの外国人観光客が減少するなど、政情不安がもたらす経済への悪影響が顕在化しつつあります。多くの困難が伴うと見られるものの、経済への悪影響を最小限にとどめるため、早期の混乱収束が強く求められます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月08日【キーワード No.1,243】不透明な情勢が続く「タイの政治」(アジア)

2013年11月28日【デイリー No.1,735】タイの金融政策(11月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社